

# 公立種子島病院 新改革プラン

(平成29年度～平成32年度)

平成29年3月  
公立種子島病院組合

新公立病院改革プラン

団体コード	469301
施設コード	001

本様式作成日 平成 29 年 3 月 28 日

団体名	公立種子島病院組合							
プランの名称	公立種子島病院 新改革プラン							
策定日	平成 29 年 3 月 28 日							
対象期間	平成 29 年度 ~ 平成 32 年度							
病院の現状	病院名	公立種子島病院			現在の経営形態	公営企業法財務適用		
	所在地	鹿児島県熊毛郡南種子町中之上1700番地22						
	病床数	病床種別	一般	療養	精神	結核	感染症	計
		一般・療養病床の病床機能	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計※	※一般・療養病床の合計数と一致すること
診療科目	科目名	内科・外科・整形外科・耳鼻咽喉科・眼科・脳神経外科・リハビリテーション科						
(1) 地域医療構想を踏まえた役割の明確化	① 地域医療構想を踏まえた当該病院の果たすべき役割(対象期間末における具体的な将来像)	<p>自治体病院の果たすべき役割は、地域において提供されることが必要な医療のうち不採算等の面から民間医療機関による提供が困難な医療を提供することであると定められ、種子島南部医療圏の中核医療機関として地域住民が信頼できる医療体制を整え、地域における疾病の予防、健康増進を図るための公衆衛生活動の充実を図りながら地域住民が安心して暮らせる医療を安定的に長期的に継続して提供していくことです。この役割を果たすために次のような役割を担います。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 病床数及び病院機能(急性期・回復期・慢性期)を地域医療として安定的供給の維持</li> <li>2. 24時間対応出来る救急医療体制(ドクターヘリの活用を含む)の維持</li> <li>3. 診断に必要な機器を有した高度医療の提供</li> <li>4. 医師会を中心とした医療機関や行政機関と連携した医療供給体制の構築(包括ケアシステムのハード面)</li> </ol>						
	平成37年(2025年)における当該病院の具体的な将来像	<p>種子島南部医療圏において公立種子島病院を中心とする医療供給体制を確立させ、高齢者の医療・介護・福祉が連携した包括ケアシステムの構築し、中種子町・南種子町の地域住民のニーズに迅速に効率的に対応できる体制づくりを推進する。</p>						
	② 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割	<p>熊毛医療圏における地域医療構想では、今後増加が見込まれる在宅医療の需要に対応するため訪問診療や訪問看護等の充実とあわせ、国が検討を進めている医療機能を内包した施設系サービス等、新たな選択肢を含めた医療・介護基盤の整備など在宅医療提供体制を充実させることが求められています。地域包括ケアシステムは、高齢者が要介護状態となっても住み慣れた地域で可能な限り生活を続けられるために、医療・介護・予防・住居・生活に至る支援を一体的に提供する仕組みで、自治体病院である公立種子島病院では、介護保険との整合性を保ちつつ、緊急時の一時入院に必要な病床を確保しながら、在宅療養の後方支援体制を行う。</p> <p>また、地域ケア会議等において公立病院の立場で、医療・福祉・保健等の多職種の意見を踏まえ地域の課題に積極的に取り組みます。</p>						
	③ 一般会計負担の考え方(繰出基準の概要)	<p>公立種子島病院は公営企業法(一部適用)に基づき、民間企業には見られない特殊性を持つ公営企業であります。</p> <p>公営企業は、一般に公共性が強く、かつ、地方公共団体が同時に他の一般行政事務を処理しながら経営して、本来採算をとることが困難であり、企業ベースにのらないような事業でも公共的に必要な場合は行わざるを得ない場合にその経費を公営企業に負担させることは不相当であり公共性を確保する責任から公立病院の役割を考慮して、両町との間において一般会計からの経費負担を定めます。</p> <p>地方公営企業法第17条の2及び総務副大臣通知の地方公営企業繰り出し金について(通知)を原則として、公立種子島病院組合同規約第13条第1項第4号に定められた負担とする。</p>						
	④ 医療機能等指標に係る数値目標							
1)医療機能・医療品質に係るもの	26年度 (実績)	27年度 (実績見込)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
救急患者数(人)	1,385	1,857	2,000	2,050	2,100	2,100	2,100	
眼科	1,135	1,178	1,100	1,100	1,150	1,150	1,150	
耳鼻咽喉科	888	992	900	950	1,000	1,000	1,000	
整形外科	1,680	1,378	1,600	1,600	1,650	1,650	1,650	
2)その他	26年度 (実績)	27年度 (実績見込)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
外来述べ患者数	33,988	30,146	30,230	30,000	33,880	36,300	38,720	
入院述べ患者数	16,292	14,315	13,540	15,000	16,500	17,500	18,600	
⑤ 住民の理解のための取組	<p>病院だよりの発行、防災無線を活用した特別診療科の診療体制の広報、各種健診や予防接種への積極的取り組みを行う。</p>							

別記1

(2) 経営の効率化	① 経営指標に係る数値目標								
	1) 収支改善に係るもの	26年度 (実績)	27年度 (実績見込)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
		経常収支比率(%)	100.0	99.0	92.1	95.2	98.3	99.2	101.3
		医業収支比率(%)	83.5	77.6	71.1	75.0	79.0	80.2	82.7
		負担金対医業収支比率(%)	18.6	21.8	23.1	20.8	18.6	18.0	17.0
	2) 経費削減に係るもの	26年度 (実績)	27年度 (実績見込)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
		給与費対医業収益比率(%)	71.0	75.9	82.2	77.3	73.7	72.5	69.6
		材料費対医業収益比率(%)	14.2	16.5	18.7	17.9	17.5	17.5	17.8
		経費対医業収益比率(%)	22.5	24.0	27.0	25.5	23.8	23.5	22.9
		減価償却費対医業収益比率(%)	11.9	12.2	12.7	12.0	11.2	10.9	10.3
		医業外費用対医業収益比率(%)	6.2	6.4	6.4	5.7	4.8	4.5	4.0
	3) 収入確保に係るもの	26年度 (実績)	27年度 (実績見込)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
		1日当たり入院患者数(人)	44.6	39.1	37.1	41.1	45.2	47.9	50.9
		診療収入(1人1日)	21,806.0	22,852.0	21,546.0	22,000.0	22,000.0	20,800.0	20,800.0
		1日当たり外来患者数(人)	141.0	125.1	124.9	123.9	140.0	150.0	160.0
診療収入(1人1日)		7,588.0	8,091.0	7,948.0	7,950.0	8,100.0	8,100.0	8,050.0	
病床稼働率(%)		72.0	63.1	59.8	66.3	72.9	77.3	82.2	
平均在院日数(日)		25.7	22.6	25.6	24.4	23.9	23.2	23.5	
4) 経営の安定性に係るもの	26年度 (実績)	27年度 (実績見込)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考	
	医師数(人)	4	3	3	3	4	4	4	
	看護職員数(人)	41	42	42	43	43	43	43	
	総職員数	97	95	93	94	95	95	95	
	現金保有残高(千円)	65,909	61,667	15,421	0	0	0	0	
上記数値目標設定の考え方	<p>地域の实情に即した良質な医療供給体制を整え、安心安全な医療を提供していくことが重要で、公立種子島病院でゆりかごから終焉までの完結型医療は困難であり、かかりつけ医として急性期における専門医療機関への紹介から療養術後等の回復医療を担う一次医療を医療機器の整備を図りながら診療機能の充実に努める。</p> <p>また、医師及び従事者の安定確保を行い、患者数及び病床稼働率の向上に努めるとともに、上位看護加算取得による収益の増加を図り、計画最終年度となる平成32年度に黒字化させることにより、段階的に累積欠損金の縮減をさせ、経営の安定強化を図る。</p>								
② 経常収支比率に係る目標設定の考え方(対象期間中に経常黒字化が難しい場合の理由及び黒字化を目指す時期、その他目標設定の特例を採用した理由)	<p>種子島南部医療圏を中種子町野間地区以南として約12,000人中中種子町6,400人中、島内受診率30.62%で当院は2.54%、南種子町5,800人中、島内受診率24.79%で当院16.40%であることから、常勤医師を確保して午前午後における外来診療体制の強化を図ることが最重要課題であるが、地元大学等を含めた関連病院からの支援は難しく、個別対応に頼った医師確保に委ねられている点では安定した医師確保には至っていない。平成30年度において医師の増員が見込まれることから、目標最終年度に、黒字化を設定した。</p>								
③ 目標達成に向けた具体的な取組(どのような取組をどの時期に行うかについて、特に留意すべき事項も踏まえ記入)	民間的経営手法の導入	<p>企業事業としての独立採算による経営の維持を前提として職員のやる気を起こすための意識改革が必要で、常にコスト意識、経営意識の持ち続けるために、経営の状況、効率的で適切なコストのあり方について研修し、情報を共有化します。</p>							
	事業規模・事業形態の見直し	<p>経営改善を図るうえでは、権限を移譲された事業管理者を置くことで経営責任を明確し、企業としての機動力や弾力的な運用を図ることが望ましいが、離島僻地という地理的条件下では病院という特殊事業においては困難と考える。</p> <p>病床数については、一般病床数60床を維持し、有料病床の有効活用や、機能的な活用に努める。</p>							
	経費削減・抑制対策	<p>給与費の抑制から適正な人員管理を行うために業務の委託外注化を進め、現在給食業務と血液検査の一部を行ってきており、今後も委託料を考慮して、オーダーリングシステムを備えた医事システムの構築を調査検討しながら、施設管理・警備・清掃等についても業務見直しを行い、費用の削減に努めます。</p>							
	収入増加・確保対策	<p>医師確保について、目標を常勤医師5名(午前3診・午後2診)体制を掲げ取り組んできたが、最終年度に目標達成できるよう、市立池田病院、今給黎総合病院からの臨床研修病院として医師の受入れを行いながら勤務医が業務に専念できるよう医局補助を配置し、更に業務の改善を図る。</p> <p>また、入院基本料13対1の看護加算を取得するよう従事者の確保対策として院内保育所の積極的活用を図る。</p>							
	その他	<p>病院の事務職員は構成町からの派遣職員であるため、定期的な異動が行われ病院運営に関する知識の深化が図れないことから、病院による職員採用を行うことで、病院事務の専門的知識、資質の向上を図り、病院経営の効率化、収入の増加が見込まれるため、今後検討していく。</p> <p>また、医事システムの次回更新期に合わせて電子カルテ(オーダーリングシステム含む。)の導入を検討し、事務改善を一層図る。</p>							
④ 新改革プラン対象期間中の各年度の収支計画等	別紙1記載								

別記1

(3) 再編・ネットワーク化	当該公立病院の状況 <input type="checkbox"/> 施設の新設・建替等を行う予定がある <input type="checkbox"/> 病床利用率が特に低水準(過去3年間連続して70%未満) <input type="checkbox"/> 地域医療構想等を踏まえ医療機能の見直しを検討する必要がある
	二次医療又は構想区域内の病院等配置の現況 熊本医療圏には、屋久島を含め、西之表市・中種子町・南種子町の4市町からなるが、屋久島との医療交流は基本的には無いことから種子島医療圏内で南北に分けて、中種子町野間地区より南を種子島南部医療圏として、医科は中種子町内に医院・クリニックが3件、南種子町に救急告示病院である公立種子島病院と医院1件であり、西之表市の種子島医療センターを中核病院として救急体制を確保している。
当該病院に係る再編・ネットワーク化計画の概要 (注) 1詳細は別紙添付可 2具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期>
	<内容> 種子島産婦人科医院は、西之表市に設置されており、前プラン同様で再編は、困難である。ネットワークについては、現在鹿児島大学整形外科医局の支援連携で大学から種子島医療センターへ、種子島医療センターから公立種子島病院へ派遣する(ところてん派遣と言っている。)形をとり、インターネット回線を利用したデータ情報から診療に活用するなど連携を維持し、他科についても今後検討していく。
(4) 経営形態の見直し	経営形態の現況 (該当箇所)に✓を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法財務適用 <input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input checked="" type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所)に✓を記入、検討中の場合は複数可) <input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 民間譲渡 <input type="checkbox"/> 診療所化 <input type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行
	経営形態見直し計画の概要 (注) 1詳細は別紙添付可 2具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。
	<時期>
<内容> (検討協議の方向性) 離島僻地という地理的条件下において、現在の経営状況を含め医療を取り巻く厳しい環境から一部事務組合による運営を引き続き行っていく。 今後において、事業管理者を設置して経営責任を明確にしていく形態や医療法人等へ経営の委託等を多角的に、柔軟な対応をもって調査検討していく。	
(5) (都道府県以外記載)新改革プラン策定に関する都道府県からの助言や再編・ネットワーク化計画策定への都道府県の参画の状況	鹿児島県地域医療構想における医療圏ごとの課題や問題点等の解決のための情報提供を積極的に行い、他の医療圏内のプランの策定状況などを全体的集約し、各プラン策定に精力的に参画している。
※点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制 (委員会等を設置する場合その概要) 評価委員会設置要綱を策定し、委員会を開催して点検・評価を行う。 委員の構成は、医師会、各行政機関等の策定委員と同様に選任していく。
	点検・評価の時期(毎年〇月頃等) 年1回、原則8月から9月の期間に行う。(なお、初回年度を平成30年度より行う。)
	公表の方法 ホームページに掲載して、広く公表していく。
その他特記事項	

## 1. 収支計画 (収益的収支)

(単位: 百万円、%)

区分		年度						
		26年度 (実績)	27年度 (実績見込)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
収	1. 医業収益 a	645	601	560	597	667	689	729
	(1) 料 金 収 入	614	571	532	569	637	658	698
	入院収益	356	327	292	330	363	364	387
	外来収益	258	244	240	239	274	294	311
	(2) そ の 他	31	30	28	28	30	31	31
	うち他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0
	2. 医業外収益	167	203	199	193	194	194	194
	(1) 他会計負担金・補助金	120	131	129	124	124	124	124
	(2) 国(県)補助金	0	0	0	0	0	0	0
	(3) 長期前受金戻入	43	62	63	65	66	66	66
(4) そ の 他	4	10	7	4	4	4	4	
経常収益(A)	812	804	759	790	861	883	923	
入	1. 医業費用 b	772	774	788	796	844	859	882
	(1) 職員給与費 c	458	456	460	461	492	499	508
	(2) 材 料 費	92	99	105	107	116	121	130
	(3) 経 費	145	145	151	152	159	162	167
	(4) 減価償却費	76	73	71	71	75	75	75
	(5) そ の 他	1	1	1	5	2	2	2
	2. 医業外費用	40	38	36	34	32	31	29
	(1) 支払利息	39	36	34	32	31	29	27
	(2) そ の 他	1	2	2	2	1	2	2
	経常費用(B)	812	812	824	830	876	890	911
経常損益(A)-(B) (C)	0	▲ 8	▲ 65	▲ 40	▲ 15	▲ 7	12	
特別損益	1. 特別利益(D)	0	0	0	0	0	0	0
	2. 特別損失(E)	0	0	0	0	0	0	0
	特別損益(D)-(E) (F)	0	0	0	0	0	0	0
純 損 益 (C)+(F)	0	▲ 8	▲ 65	▲ 40	▲ 15	▲ 7	12	
累 積 欠 損 金 (G)	▲ 599	▲ 608	▲ 673	▲ 700	▲ 715	▲ 722	▲ 710	
不 良 債 務	流動資産(ア)	167	171	122	106	106	106	106
	流動負債(イ)	148	149	151	151	151	151	151
	うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0
	翌年度繰越財源(ウ)	0	0	0	0	0	0	0
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額(エ)	0	0	0	0	0	0	0
	差引不良債務(オ) [(イ)-(エ)] - [(ア)-(ウ)]	▲ 19	▲ 22	29	45	45	45	45
経常収支比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	100.0	99.0	92.1	95.2	98.3	99.2	101.3	
不良債務比率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$	▲ 2.9	▲ 3.7	5.2	7.5	6.7	6.5	6.2	
医業収支比率 $\frac{a}{b} \times 100$	83.5	77.6	71.1	75.0	79.0	80.2	82.7	
職員給与費対医業収益比率 $\frac{c}{a} \times 100$	71.0	75.9	82.1	77.2	73.8	72.4	69.7	
地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額(H)	▲ 19	▲ 22	29	45	45	45	45	
資金不足比率 $\frac{(H)}{a} \times 100$	▲ 2.9	▲ 3.7	5.2	7.5	6.7	6.5	6.2	
病 床 利 用 率	72.0	63.1	59.8	66.3	72.9	77.3	82.2	

団体名 (病院名)	公立種子島病院
--------------	---------

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:百万円、%)

年度		26年度 (実績)	27年度 (実績見込)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
区 分	1. 企 業 債							
	2. 他 会 計 出 資 金							
	3. 他 会 計 負 担 金	70	102	118	143	108	109	111
	4. 他 会 計 借 入 金							
	5. 他 会 計 補 助 金							
	6. 国 ( 県 ) 補 助 金	2	2	0	3	0	0	0
	7. そ の 他							
	収 入 計 (a)	72	104	118	146	108	109	111
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)							
	前年度許可債で当年度借入分 (c)							
純計(a)-(b)+(c) (A)	72	104	118	146	108	109	111	
支 出	1. 建 設 改 良 費	11	12	25	51	11	11	11
	2. 企 業 債 償 還 金	90	92	93	95	97	98	100
	3. 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金							
	4. そ の 他							
	支 出 計 (B)	101	104	118	146	108	109	111
差 引 不 足 額 (B)-(A) (C)	29	0	0	0	0	0	0	
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	33						
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額							
	3. 繰 越 工 事 資 金							
	4. そ の 他							
計 (D)	33	0	0	0	0	0	0	
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)	▲ 4	0	0	0	0	0	0	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)								
実質財源不足額 (E)-(F)	▲ 4	0	0	0	0	0	0	

- 複数の病院を有する事業にあつては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:百万円)

	26年度 (実績)	27年度 (実績見込)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
収 益 的 収 支	( 1 ) 120	( 12 ) 131	( 0 ) 129	( 0 ) 124	( 0 ) 124	( 0 ) 124	( 0 ) 124
資 本 的 収 支	( 5 ) 70	( 35 ) 102	( 0 ) 118	( 0 ) 143	( 0 ) 108	( 0 ) 109	( 0 ) 111
合 計	( 6 ) 190	( 47 ) 233	( 0 ) 247	( 0 ) 267	( 0 ) 232	( 0 ) 233	( 0 ) 235

(注)

- ( )内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務副大臣通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。

# 経営の効率化の数値目標計画

年 度		28 年 度	29 年 度	30 年 度	31 年 度	32 年 度
基礎算定数値	入院患者数	13,540	15,000	16,500	17,500	18,600
	1日当たり入院患者数	37	41	45	48	51
	入院稼働率	59.8	66.3	72.9	77.3	82.2
	1日/人当たり入院収益	21,546	22,000	22,000	20,800	20,800
	外来患者数	30,230	30,000	33,880	36,300	38,720
	1日当たり外来患者数	125	125	140	150	160
	1日/人当たり外来収益	7,948	7,950	8,100	8,100	8,050

## 《収 入》

病院事業収益	759,184,880	789,961,000	861,493,000	883,095,000	923,641,000
医業収益	559,501,880	596,500,000	667,428,000	689,030,000	729,576,000
入院収益	291,732,840	330,000,000	363,000,000	364,000,000	386,880,000
外来収益	240,268,040	238,500,000	274,428,000	294,030,000	311,696,000
その他医業収	27,501,000	28,000,000	30,000,000	31,000,000	31,000,000
医業外収益	199,683,000	193,461,000	194,065,000	194,065,000	194,065,000
受取利息配当金	35,000	0	0	0	0
一般会計補助金	129,380,000	123,873,000	124,000,000	124,000,000	124,000,000
長期前受金戻	63,233,000	65,523,000	66,000,000	66,000,000	66,000,000
その他医業外収益	5,970,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
使用料及び手数料	1,065,000	1,065,000	1,065,000	1,065,000	1,065,000

## 《支 出》

病院事業費用	824,224,000	830,928,657	876,866,781	889,990,584	910,957,641
医業費用	788,402,000	796,873,000	844,559,000	859,259,000	882,090,000
給与費	459,886,000	461,386,000	491,759,000	499,259,000	507,590,000
材料費	104,700,000	106,700,000	116,700,000	120,700,000	130,200,000
経費	151,028,000	152,000,000	159,000,000	162,000,000	167,000,000
減価償却費	71,338,000	71,387,000	75,000,000	75,000,000	75,000,000
資産減耗費	0	4,000,000	300,000	300,000	300,000
研究研修費	1,450,000	1,400,000	1,800,000	2,000,000	2,000,000
医業外費用	35,822,000	34,055,657	32,307,781	30,731,584	28,867,641
支払利息及び企業債取扱諸費	34,322,000	32,505,657	30,707,781	28,875,334	27,007,641
消費税及び地方税	1,500,000	1,550,000	1,600,000	1,856,250	1,860,000
雑損失	0	0	0	0	0

<b>経常損益</b>	<b>-65,039,120</b>	<b>-40,967,657</b>	<b>-15,373,781</b>	<b>-6,895,584</b>	12,683,359
-------------	--------------------	--------------------	--------------------	-------------------	------------





# 経営の効率化の数値目標計画

業務活動による資金計画表

年度区分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
当該年度純利益	▲ 65,039,120	▲ 40,967,657	▲ 15,373,781	▲ 6,895,584	12,683,359
減価償却費	71,338,000	71,387,000	75,000,000	75,000,000	75,000,000
退職給与引当金の増減	6,947,000	0			
長期前受金戻入額	▲ 63,233,000	▲ 65,523,000	▲ 66,000,000	▲ 66,000,000	▲ 66,000,000
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0
固定資産除却費	0	0	0	0	0
未収金増減額	3,267,000	0	0	0	0
未払金増減額	0	0	0	0	0
棚卸し資産減少額	154,000	0	0	0	0
その他流動資産の増減額	320,000	0	0	0	0
当年度現金増減額	▲ 46,246,120	▲ 35,103,657	▲ 6,373,781	2,104,416	21,683,359

## 投資的収入支出

年度区分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
資本的収入	117,812,109	145,899,015	107,525,891	109,358,338	111,226,031
一般会計負担金	117,812,109	143,199,015	107,525,891	109,358,338	111,226,031
国・県 補助金	0	2,700,000	0	0	0
資本的支出	118,202,365	145,899,015	107,525,891	109,358,338	111,226,031
建設改良費	25,038,308	50,971,000	10,800,000	10,800,000	10,800,000
企業債元金	93,164,057	94,928,015	96,725,891	98,558,338	100,426,031
過不足補填必要額	<b>-390,256</b>	0	0	0	0

## 在院日数

年度区分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
述べ入院患者総数	13,540	15,000	16,500	17,500	18,600
入院患者数	533	620	700	760	800
退院患者数	523	610	680	750	780
在院日数	25.6	24.4	23.9	23.2	23.5